

むつ・中間貯蔵25年度使用済み燃料

青森県受け入れ了承

毎年度、可否判断へ



中間貯蔵の事業環境を確認する意義を強調する宮下宗一郎知事＝25日、青森県庁

むつ市の中間貯蔵施設で2025年度に搬入予定の使用済み核燃料を巡り、青森県の宮下宗一郎知事は25日、事業を取り巻く環境を確認したとして「安全に操業できる環境がある」と受け入れを了承した。県として今後も年度ごとに搬入を認めるかを判断する方針。

中間貯蔵事業開始前の昨年7月、宮下知事は上京して経済産業相と面会した際、事業の確実な実施を確認する仕組みをつくる意向を示していた。今回の可否判断の導入はこれを具体化した。宮下知事は「安全に操業できる環境がある」と受け入れを了承した。県として今後も年度ごとに搬入を認めるかを判断する方針。

中間貯蔵事業開始前の昨年7月、宮下知事は上京して経済産業相と面会した際、事業の確実な実施を確認する仕組みをつくる意向を示していた。今回の可否判断の導入はこれを具体化した。宮下知事は「安全に操業できる環境がある」と受け入れを了承した。県として今後も年度ごとに搬入を認めるかを判断する方針。

むつ中間貯蔵 継続容認

知事「国策運営が確定的」

宮下宗一郎知事は25日、むつ市で2024年11月に操業した使用済み核燃料中間貯蔵施設を巡り、新年度も貯蔵事業の継続を認める意向を明らかにした。核燃料サイクル事業が「引き続き国策として運営される」とが確定的な状況と確認できたためとした。操業開始を受け、県は毎年度、中間貯蔵事業の継続などについて関与する仕組みを構築。今回は初判断となる。宮下知事は、リサイクル燃料貯蔵(RFS)の使用済み核燃料貯蔵計画をはじめ、最長50年保管した後の搬出先となる日本原燃・再処理工場(六ヶ所村)の現状などを踏まえ、貯蔵事業が継続可能と判断した。

操業前の24年7月、宮下知事は斎藤健経済産業相と会談し、「事業の確実な実施ができる環境にあることを毎年度、県と国が確認する仕組みをつくりたい」と申し出た経緯がある。宮下知事は報道陣に、

使用済み核燃料2基むつ中間貯蔵に搬出

東電10〜12月計画

施設を運営するリサイクル燃料貯蔵(RFS)が1月に示した貯蔵計画では、25年度の受け入れ時期を下(10月〜翌年3月)の間にしていた。東電は「RFSとの調整や、搬出入作業について関係機関と協議した結果」としている。

東京電力ホールディングスは28日、2025年度輸送計画を公表した。柏崎刈羽原発4号機(新潟県)から第3四半期(10〜12月)、むつ市の中間貯蔵施設に向けて使用済み核燃料入りの金属容器(キャスク)2基

3/29 デーリー東北

3/26 東奥日報→

屋内退避 実効性に課題

震災14年

青森・岩手

2011年3月の東日本大震災による東京電力福島第1原発事故を教訓に見直された原子力災害時の対応は、今なお多くの課題が残り、原子力施設が立地する青森県にもものしかかる。原発からの距離に応じた段階的避難は、国が屋内退避の目安を3日間としたものの、実効性確保は道半ば。能登半島地震を機に自然災害が事故に重なる「複合災害」への懸念も強まっている。(岩淵修平、佐藤航)

原子力防災

現行で事故で原発から大量の放射性物質放出の恐れがある場合、最初に5キロ圏内の予防防護措置区域(PAZ)の住民が避難し、5〜30キロ圏の緊急防護措置区域(UPZ)は自宅や避難所で屋内退避する。

青森県内では昨年1月時点で、東通原発(東通村)のPAZに2300人、UPZにむつ、六ヶ所、横浜、東通、野辺地5市町の6万2555人が住む。電源開発大間原発(大間町)は建設中で区域の設定がない。

段階的避難は避難中の渋滞などによる不要な被ばくを避けるため。原子力規制委員会は2月、退避について、訓練などを通じ

複合災害、対応に懸念も



大間原発 30キロ 東通村 5キロ 東通原発 六ヶ所村 再処理工場 野辺地町 4 333

青森県内では昨年1月時点で、東通原発(東通村)のPAZに2300人、UPZにむつ、六ヶ所、横浜、東通、野辺地5市町の6万2555人が住む。電源開発大間原発(大間町)は建設中で区域の設定がない。

段階的避難は避難中の渋滞などによる不要な被ばくを避けるため。原子力規制委員会は2月、退避について、訓練などを通じ

3/11 デーリー東北

大間原発の稼働14年連続「未定」

電源開発(Ｊパワー)は28日、大間町に建設している大間原発の運転開始時期を「未定」とする2025年度の供給計画を、電力広域的運営推進機関に提出した。「未定」の届け出は、12年度から14年連続。

電源開発送变电ネットワークも同日、供給計画を提出した。大間原発と東北電力ネットワークむつ幹線を結び送電線「大間幹線」の使用開始時期を「未定」とした。

大間原発は08年5月に着工。Ｊパワーは24年9月、「同年後半」としていた安全強化対策工事開始の延期を表明。運転開始時期は30年度を目指す」との方針を維持した。

古賀副本部長 退任へ

電源開発大間現地本部電源開発(Ｊパワー)は28日、取締役会を開き、4月1日付の役員人事を決めた。本県関係では、古賀薫執行役員大間現地本部副本部長兼大間現地本部大間原子力建設所長が3月31日付で退任し、4月1日付でＪPOWERジェネレーションサービス取締役常務執行役員に就任する予定。

また、三隅健執行役員原子力事業本部長代理原子力業務部長が執行役員に、松本健司エネルギー取引部長が執行役員原子力業務部長に、それぞれ4月1日付で就任すると発表した。

↑3/1 東奥日報

←3/14 デーリー東北

ユーラスエナジーHD(東京)

むつ大畑で風力発電

風力・太陽光発電事業を行う「ユーラスエナジーホールディングス」(本社・東京)は、むつ市大畑町で出力6万2000ワットの陸上風力発電事業を計画している。2026年4月には発電所の保守・点検を行うメンテナンス拠点を同市奥内へ新たに設置する予定。既存の東通村岩屋の拠点と2拠点体制となり、将来的には地元から10人程度の雇用を計画している。ともに23日までに発表した。

30年着工 新規拠点も計画

新たに計画している風力発電の事業名は「(仮称)佐藤ヶ平風力発電事業」。4千〜6千ワットの発電機を14基程度設置することを想定している。着工は30年4月、運転開始は33年4月の予定。同社は「環境負荷を極力抑えて事業を進めたい」としている。

28日から4月30日まで、計画段階環境配慮書の縦覧をむつ市役所と風間浦村役

3/24 東奥日報

東北電、東通村と設立の新法人 提供資金「防災など想定」

東北電力青森支店の下屋敷支店長は13日、青森市で開いた定例会見で、東通原発がある東通村と設立する一般社団法人「ひがしどおり共生パートナーズ」を通じて提供する資金の活用について、「防災をはじめとした事業に取り組んでほしい」との考えを示した。

同法人は4月上旬に設立する予定で、東北電が5年間で総額17億5千万円を拠出。村と協議した上で、さまざまな事業に活用する。下屋敷支店長は、活用例



東北電力グループの代表者による説明の様子

(岩淵修平)